

2019年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 大阪府
 農業委員会名： 田尻町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和元年12月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	54.00	1.00	0.00	0.00	0.00	55.00
経営耕地面積	13.24	1.50	1.28	0.22	0.00	14.74
遊休農地面積	1.77	0.00	0.00	0.00	0.00	1.77
農地台帳面積	55.68	0.34	0.34	0.00	0.00	56.02

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	72
自給的農家数	45
販売農家数	27
主業農家数	2
準主業農家数	4
副業的農家数	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	48
女性	21
40代以下	5

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	1
基本構想水準到達者	12
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	12
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	55ha	7.42ha	13.49%
課 題	高齢化による農業従事者の減少や後継者不足により休耕している農地が増加傾向にある。担い手の求める条件に合致する農地を確保することが課題である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11.35ha	7.42ha	0.67ha	65.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤促進法に基づく利用権の設定による農地の賃借の実施 担い手の意向を踏まえた農地中間管理機構への貸付けの実施 町や農協等の関係機関と連携した新規参入者のサポート
活動実績	12月 農業経営基盤促進法に基づく利用権の設定による農地の賃借の実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正に実施できている。
活動に対する評価	適正に実施できている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	1経営体	経営体	経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	ha	ha
課題	町内では、農業者後継不足により青年層の従事者が少なく、町外からの参入を促す必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府、大阪府農業委員会ネットワーク機構及び農協等と連携し、情報共有を図りながら就農支援相談に応じ、新規参入の促進を図る ・必要に応じて、賃借可能な農地が存在する区域の現地確認を実施
活動実績	随時 就農の意向のある者に対し説明を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正に実施できている。
活動に対する評価	適正に実施できている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	55ha	1.77ha	3.21%
課 題	高齢化、後継者不足による遊休農地の発生		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	活動計画	農地の利用状況調査	12人	8月	9～10月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> 管内の全農地を地区ごとに巡回する。 遊休化している場合は、写真撮影、地図に記録する。 			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～12月			
その他の活動		<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定による農地の賃借の実施 農地中間管理機構への貸付けの実施 			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12人	8月	9～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10～12月	調査結果取りまとめ時期	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	筆	筆	筆
	調査面積:	ha	ha	ha	
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正に実施できている。
活動に対する評価	農地の利用意向調査は行っていない。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		55ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月 農地利用状況調査(巡回)
活動実績	8月29日 農地利用状況調査(巡回)
活動に対する評価	適正に実施できている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 2件、うち許可 2件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	現地調査等の実施				
	是正措置					
総会等での審議	実施状況	毎月25日までに受け付けた許可申請書を翌月の総会で審議。法に基づく許可の可否事項について、法令根拠の各項目ごとに説明を行い、十分な審議を行った。				
	是正措置					
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数				件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数				件
	是正措置					
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、公表				
	是正措置					
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日	
	是正措置					

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	現地調査等の実施			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月25日までに受け付けた許可申請書を翌月の総会で審議。法に基づく許可の可否事項について、法令根拠の各項目ごとに説明を行い、十分な審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の作成、公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	事業所が泉南市にあるため	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 R2年5月
	是正措置	情報の提供方法:HPで公表予定
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30件 取りまとめ時期 R2年5月
	是正措置	情報の提供方法:「農地の権利移動・賃借等調査」により府・国へ情報提供を行う。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 55ha
		データ更新:随時
	是正措置	公表:農地ナビ及び農業委員会事務局窓口で公表

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

田尻町情報公開コーナーに設置

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--